

議 会 かながわ

令和4年 第1回臨時会 (1月21日)
令和4年 第1回定例会 (2月10日から3月25日まで) **No.174** 令和4年(2022年) 5月10日(火)発行



県議会ホームページ <https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/>



編集・発行・お問合せ 議会局政策調査課
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話 (045) 210-1111 (代表) (045) 210-7564 (直通)
FAX (045) 210-8907

緑のハートのマーク は、県議会のマークです。緑は神奈川県を自然を表し、開かれたハートは、県議会の活動で県民の皆さまの心をつなぐたいという、願いが込められています。

神奈川県議会 Facebook 公式アカウント みなさまのフォローをお待ちしております！



令和4年第1回臨時会を開催

新型コロナウイルス感染症に関するまん延防止等重点措置の適用を受け、1月21日に令和4年第1回神奈川県議会臨時会が開かれ、県からの要請に応じた事業者に協力金を交付するための総額411億2,600余万円の令和3年度1月補正予算を可決しました。

令和4年度当初予算 「『いのち』と『暮らし』を守り、 新しい日常へ」などを可決

令和4年第1回神奈川県議会定例会は、2月10日から3月25日まで開かれました。

2月14日及び3月7日には、新型コロナウイルス感染症に関するまん延防止等重点措置の期間延長を踏まえ、県からの要請に応じた事業者に協力金を交付するための総額605億1,000余万円の補正予算を可決しました。

3月23日には、国の「令和3年度補正予算(第1号)」が成立したことを受け、県立学校や私立学校等における感染症対策の強化や、不妊に悩む方への特定治療の支援などの総額359億500余万円の令和3年度2月補正予算(その2)を

厚木児童相談所竣工式に出席

3月13日に厚木児童相談所の竣工式が行われ、小島議長が出席しました。厚木児童相談所は、児童福祉法に基づき設置されている行政機関ですが、築50年が経過し、老朽化のため建て替えられ、一時保護所を含む、新しい施設が完成しました。

議長は「この新たな厚木児童相談所に、地域の児童福祉の拠点となってもらいたい」とあいさつしました。



あいさつをする小島議長

含む令和3年度補正予算を可決しました。

このほか、神奈川県道路交通法関係手数料条例の改正などの令和3年度関係議案を可決しました。

3月25日には、「『いのち』と『暮らし』を守り、新しい日常へ」として編成された、総額4兆6,185億8,500余万円の令和4年度当初予算を可決しました。

このほか、神奈川県青少年保護育成条例の改正などの令和4年度関係議案を可決しました。

令和4年度当初予算の規模

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度比
一般会計	2兆3,448億円	2兆 484億円	114.5%
特別会計	2兆1,162億円	2兆 474億円	103.4%
企業会計	1,574億円	1,493億円	105.4%
総 額	4兆6,185億円	4兆2,452億円	108.8%

(注)この表は、億円未満を切り捨てて表示したため、総額に一致しません。

可決した 主な条例案の 概要

● 神奈川県道路交通法関係手数料条例(改正)

高齢運転者対策の充実・強化などを規定した道路交通法の一部改正等に伴い、神奈川県道路交通法関係手数料条例で定める運転免許に関する手数料の条例案を審議し、改正を行いました。

● 神奈川県青少年保護育成条例(改正)

民法の一部改正により、婚姻による成年擬制が廃止されたことに伴い、青少年の定義などについて、条例案を審議し、改正を行いました。

主な活動 < 第1回臨時会・第1回定例会 >

第1回臨時会

本会議など (1月21日)

- 知事提案説明
- 議案の審査
- 議案の採決(6面)

本会議など (2月10日~3月7日)

- 知事提案説明
- 代表質問(2面)
- 一般質問(3面)
- 議案の審査(4面)
- 議案の採決(6面)

常任委員会 (3月1日~3月18日)

- 議案等の審査(4面)

第1回定例会

特別委員会 (3月10日・24日)

- 調査(5面)

予算委員会 (3月14日~17日)

- 令和4年度
当初予算案及び
予算関係議案の
審査(4・5面)

本会議 (3月23日・25日)

- 知事提案説明
- 議案等の採決(6・7面)



予算委員会

3月14日月・
15日火・16日水・
17日木

第1回定例会では、令和4年度の予算とその関係議案を審査する予算委員会が3月14日、15日、16日、17日の4日間にわたって開催されました。

その主な質疑と答弁の要旨、質疑に関連した事業の概要を掲載します。

全文は、「令和4年第1回神奈川県議会定例会予算委員会記録」(5月中旬県議会ホームページ公開予定)をご覧ください。

県政全般

問 令和4年度当初予算の基本的な考え方について伺う。

答 県民のいのちと暮らしを守り、新しい日常を切り開いていくための予算とした。コロナ対策については、医療提供体制の継続と経済の回復に向けた支援を両立させ、県民生活に直結する事業も着実に推進する。また、令和3年度の税収増を活用し、生活困窮者対策など新たな課題にも取り組み、急傾斜地崩壊対策などインフラ整備も加速化させる。

ひとのチカラ

問 私立高等学校等生徒学費補助における多子世帯への支援の拡充及び今後の学費補助の拡充について、所見を伺う。

答 今回の拡充で、より多くの生徒が進学できることを期待している。また、家庭の経済状況にかかわらず、ひとしく教育を受けられる環境づくりのため、引き続き、関係団体と意見交換を行い、財政状況を見極めながら、効果的な支援策を検討していく。

問 県職員について、4月から不妊治療休暇が新設される。不妊治療と仕事の両立を社会全体で進めるため、民間企業においても、休暇制度の導入を図る必要があるが、どう取り組んでいくのか。

答 企業の労務管理者等を対象としたセミナーや経済団体を通じて、事業主に不妊治療のための特別な休暇制度創設を働き掛けるなど、民間企業における、不妊治療に専念できる職場づくりを促進させる。

主な事業 母子家庭等就業支援事業費……………1,527万円
私立高等学校等生徒学費補助の充実……………36億8,987万円
県立高校の教育環境整備……………18億4,229万円
医療的ケア^{*1}児支援のための環境整備……………1億3,875万円

新型コロナウイルス感染症対策

問 今後、新たな感染症に対する基本計画を作成し、緊急時には、即時に対応できる体制の構築が必要と考えるが、所見を伺う。

答 次期保健医療計画に、新興感染症を念頭に置いた病床機能の配分や医療機関の役割分担などの観点を盛り込む必要がある。また、緊急時に即応できるように、職員の配置や人材派遣会社の活用など、柔軟に対応できる体制の構築を進めていく。

主な事業 新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費……………52億6,616万円
福祉施設における感染拡大防止設備の導入に対する補助……………19億6,375万円
コロナ禍で影響を受けた中小企業等への補助……………79億2,529万円
看護・介護等従事者の処遇改善のための支援……………96億2,151万円

コロナ禍における生活困窮者対策

問 ケアラー^{*2}・ヤングケアラー^{*3}の支援に、今後、どう取り組んでいくのか。

答 専門相談窓口の設置やケアラー支援専門医の配置などの予算を新たに計上した。蓄積した事例やノウハウを市町村と共有し、地域での相談や支援が可能となるよう取り組んでいく。知事を本部長とする生活困窮者対策推進本部がリーダーシップをとり、市町村やNPO等と連携しながら、支援を充実させる。

主な事業 子ども食堂支援事業費……………1,076万円
女性電話相談の体制強化……………7,690万円
ケアラー・ヤングケアラーへの支援……………5,229万円
介護の担い手の拡充……………2億2,989万円

健康長寿

問 当事者目線の障がい福祉の実現に向けた、県立施設での取り組みや意思決定支援の普及、条例の制定等、様々な形での当事者目線の障がい福祉の推進について伺う。

答 オール神奈川で取り組むため、条例の制定作業を進めながら、県立障害者支援施設が率先して取り組み、障がい当事者の望みや願いを第一に考える当事者目線の障がい福祉の実現に向けてまい進していく。

主な事業 回復期病床等転換施設整備費補助……………10億4,613万円
がん医療提供体制の充実……………5億2,800万円
施設利用者の質の高い生活の確保……………2,095万円
ねりんピック^{*4}かながわ2022の開催……………10億2,401万円

常任委員会で質疑された主な項目

総務政策 常任委員会

「マスク飲食実施店」認証業務での虚偽の現地確認報告、ウクライナ情勢への対応、ヘルスケア・ニューフロンティア^{*5}の推進、SDGs(持続可能な開発目標)の推進、宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業などについて質疑を行いました。

環境農政 常任委員会

森林環境譲与税、第8次神奈川県栽培漁業基本計画、地球温暖化対策計画、環境基本計画進捗状況点検、循環型社会づくり計画などについて質疑を行いました。

建設・企業 常任委員会

かながわ女性センター跡地の利活用、村岡・深沢地区におけるまちづくりの促進、水道管路更新の推進、企業庁業務のDX^{*7}推進に向けた取り組みなどについて質疑を行いました。

防災警察 常任委員会

地域防災計画、まん延防止等重点措置の延長に伴う県の対応、高齢運転者対策、警察署の建て替えなどについて質疑を行いました。

厚生 常任委員会

まん延防止等重点措置の延長に係る今後の県の対応、新型コロナウイルス感染症対策、大和市で発生した児童虐待死亡事件、(仮称)当事者目線の障がい福祉推進条例、障がい福祉計画などについて質疑を行いました。

文教 常任委員会

インクルーシブ教育^{*8}の推進、公立高等学校入学者選抜制度の検証等の状況、Web合格発表におけるシステム障害、中学校夜間学級の運営支援、1人1台端末の導入に伴うICT環境の整備などについて質疑を行いました。

国際文化観光・スポーツ 常任委員会

ウクライナ情勢への対応、かながわパラスポーツ^{*6}の推進、NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の機会を捉えたプロモーション、スポーツ活動の環境整備などについて質疑を行いました。

産業労働 常任委員会

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付、企業誘致施策の取り組み状況、ウクライナ情勢への対応、感染症対策ロボットの開発支援などについて質疑を行いました。



経済のエンジン

問 脱炭素社会の実現に向けた太陽光やEVのさらなる普及にどう取り組んでいくのか。

答 EVの導入や急速充電設備の整備に対する補助を新たに実施する。また、太陽光発電を設置した住宅等とEVの間で充電を行うV2H設備^{*9}の導入に対する補助も充実させ、太陽光発電とEVを同時に普及させる神奈川らしいモデルの提案を通じて、脱炭素化を積極的に進めていく。

主な事業	コロナ禍で影響を受けた中小企業等への補助	79億4,369万円
	中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助	1億4,661万円
	電気自動車(EV)等の導入促進	5億7,350万円
	国内観光客誘致のための戦略的取り組み	2億6,642万円

SDGsの取り組みの推進

問 誰ひとり取り残さない、ともに生きる共生社会の実現のため、様々な困難を抱える県民全てに対し、人権尊重の視点を持って施策を推進していくべきだが、見解を伺う。

答 生活困窮者対策推進本部と共生推進本部の本部長である知事自らがリーダーシップを発揮し、人権尊重の視点をしっかり持ちながら、困難を抱える県民の暮らしを公助と共助の両面から全力で支援し、誰ひとり取り残さない神奈川の実現を目指す。

主な事業	SDGsつながりポイント事業費	1,500万円
	SDGs金融促進事業費	2,819万円
	SDGs担い手活躍支援事業費	690万円
	SDGsアクション加速化促進事業費	2,150万円

安全・安心

問 近年の激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、今後、治山事業にどう取り組んでいくのか。

答 被災箇所の迅速な復旧と被害の拡大防止に備えるとともに、災害を防ぐための対策を事前に行うことが重要と考える。既存施設の強靱化、長寿命化を進めるとともに、災害が起こる前に治山施設を整備する予防治山事業にも力を入れ、災害の防止に努める。

主な事業	地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進	14億7,497万円
	緊急に実施することで被害を最小化するハード対策	72億8,960万円
	特殊詐欺被害防止対策推進事業費	7,200万円
	消費者教育・啓発の推進	5,539万円

ヘルスケア・ニューフロンティア^{*5}の推進

問 最先端医療・最新技術の追求は、短時間で成果が出ないことは理解するが、見える化が非常に重要である。今後、施策にどう取り組んでいくのか。

答 市町村と連携した生活習慣の改善に向けた実証事業の住民参加を得た実施、県内企業の健康経営推進、働く世代に未病の改善を実践してもらえる取り組みなど、効果をより実感できるように見える化を図り、ヘルスケア・ニューフロンティアを推進していく。

主な事業	未病指標の機能向上と未病改善に取り組む市町村の支援	6,038万円
	科学技術イノベーション共創拠点推進事業費	1億9,353万円
	ヘルスケアICTシステム推進事業費	5,915万円
	ライフステージに応じた未病対策	3億1,101万円

まちづくり

問 村岡新駅(仮称)設置と一体の区画整理事業が進むが、駅がなくてもまちづくりは可能であり、地域住民の反対の声もある。駅設置ありきで、住民置き去りの新駅設置はやめるべきだが、見解を伺う。

答 村岡・深沢地区は、かながわランドデザインで新駅を中心に最先端のイノベーション拠点を形成する地区と位置づけている。まちづくりの上で必要な新駅の実現に向け、JR東日本、藤沢市、鎌倉市と連携して取り組みを進めていく。

主な事業	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費	2,106万円
	スポーツツーリズム推進事業費	308万円
	村岡・深沢地区におけるまちづくりの促進	1,000万円
	ホームドア設置促進事業費補助	1億4,333万円

デジタルを活用した取り組みの推進

問 セキュリティの脅威が日々生み出されている現在の状況において、DX^{*7}を推進しつつ、情報セキュリティ対策に取り組む必要があると考えるが、見解を伺う。

答 神奈川情報セキュリティクラウドを中心とした十分な対策を行っているが、サイバー攻撃は日々複雑、巧妙化している。今後、県がDXを推進していくため、最新の技術を活用し、絶え間なく情報セキュリティ対策を実行していく。

主な事業	データ統合連携基盤の取り組み	1億2,576万円
	行政手続のオンライン化とキャッシュレス化の推進	4,051万円
	新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業費	3,014万円
	観光客受入環境整備費補助	3億9,683万円

特別委員会で質疑された主な項目

新型コロナウイルス感染症対策 特別委員会

オミクロン株、宿泊療養施設、ワクチン接種、PCR等無料検査事業、中和抗体療法などについて質疑を行いました。

共生社会推進 特別委員会

津久井やまゆり園の再生、インクルーシブ教育^{*8}の推進、障がい者スポーツの推進、ともに生きる社会かながわ憲章の普及、中井やまゆり園における利用者支援などについて質疑を行いました。

安全安心推進 特別委員会

リニア中央新幹線、かながわ都市マスタープランの推進、持続可能な都市づくりに向けたアフターコロナへの対応、第8回線引き見直し^{*10}に向けた検討状況などについて質疑を行いました。

経済活性化 特別委員会

商店街アドバイザー派遣事業、観光振興条例・計画の見直し、観光需要喚起の取り組み、ベトナム文化等交流事業などについて質疑を行いました。

社会問題対策 特別委員会

生活困窮者対策推進本部の設置、子ども食堂への支援、コミュニティの再生・活性化、デジタル戦略の推進などについて質疑を行いました。



用語解説

4面 5面

*1 医療的ケア

たんの吸引や鼻などから管を通して栄養剤を流し込む経管栄養など、在宅で家族が日常的に行っている医療的介助行為のことで、医療行為と区別している。

*2 ケアラー

介護・看護等、ケアに必要な家族や近親者に対して無償で援助を行っている人のこと。

*3 ヤングケアラー

病気や障がいのある親、祖父母、兄弟等の家族を介護する若者のこと。

*4 ねんりんピック

全国健康福祉祭の愛称。主に60歳以上の高齢者を中心とした健康と福祉の祭典のこと。スポーツや文化種目など多彩なイベントが催され、今年は神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市等の主催で、神奈川県内で初めて開催する。

*5 ヘルスケア・ニューフロンティア

「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」の二つのアプローチを融合させた取り組みを進めることで、健康寿命の延伸と新たな市場・産業の創出を目指す県の政策のこと。

*6 かながわパラスポーツ

すべての人が、自分の運動機能を生かして、同じように楽しみながらスポーツを「する」、「観る」、「支える」こと。

*7 DX

Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用した抜本的な変革により、生活様式を向上させるという考えのこと。

*8 インクルーシブ教育

共生社会の実現に向け、障がいの有無によらず、できるだけすべての子どもが同じ場で共に学ぶ仕組みのこと。

*9 V2H設備

V2Hは「Vehicle to Home」の略称で、EV(Electric Vehicle)等に搭載された電池から家庭(Home)に電力を供給できる機能のこと。

*10 線引き見直し

線引きは、おおむね10年後の将来人口予測のもと、都市計画区域について「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」などを都市計画に定めるとともに、無秩序な市街化を防止するため、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分するもので、都市計画の根幹をなすものであり、これらの都市計画を見直すこと。



議案と各会派の賛否

令和3年度関係議案

第1回臨時会

(会派名:左から 自民党、立憲民主党・民権クラブ、公明党、県政会、共産党、かながわ県民・民主フォーラム、わが町、大志会、神奈川ネット、横浜瀬谷区の会)

○は賛成×は反対
▲は欠席者等

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	公明	県政	共産	民主	わが	大志	神奈	瀬谷	備考
令和3年度補正予算(1件)	一般会計補正予算(第22号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	欠席者等5名

第1回定例会

(会派名:左から 自民党、立憲民主党・民権クラブ、公明党、県政会、共産党、かながわ県民・民主フォーラム、わが町、大志会、神奈川ネット、横浜瀬谷区の会)

○は賛成×は反対

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	公明	県政	共産	民主	わが	大志	神奈	瀬谷	備考
令和3年度補正予算(20件)	一般会計補正予算(第23号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	市町村自治振興事業会計補正予算(第1号)												
	公債管理特別会計補正予算(第1号)												
	公営競技収益配分金等管理会計補正予算(第1号)												
	地方消費税清算会計補正予算(第1号)												
	災害救助基金会計補正予算(第1号)												
	恩賜記念林業振興資金会計補正予算(第1号)												
	水源環境保全・再生事業会計補正予算(第2号)												
	介護保険財政安定化基金会計補正予算(第1号)												
	国民健康保険事業会計補正予算(第1号)												
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計補正予算(第1号)												
	中小企業資金会計補正予算(第1号)												
	県営住宅事業会計補正予算(第2号)												
	流域下水道事業会計補正予算(第1号)												
	電気事業会計補正予算(第2号)												
	一般会計補正予算(第24号)												
	流域下水道事業会計補正予算(第2号)												
酒匂川総合開発事業会計補正予算(第2号)													
一般会計補正予算(第25号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名	
一般会計補正予算(第26号)													
条例の一部改正(9件)	神奈川県行政書士試験手数料条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	収入証紙に関する条例												
	神奈川県手数料条例												
	過疎地域における県税の課税の特例に関する条例												
	神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例												
	神奈川県液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料条例												
	宅地建物取引業法施行条例												
	港湾の設置及び管理等に関する条例												
神奈川県道路交通法関係手数料条例													
契約(4件)	工事請負契約の締結(県営緑ヶ丘団地公営住宅新築工事(5期-建築)請負契約)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	工事請負契約の締結(県営伊勢原団地公営住宅新築工事(1期-建築)請負契約)												
	工事請負契約の締結(県営二宮団地公営住宅新築工事(1期-建築)請負契約)												
	工事請負契約の締結(津久井警察署新築工事(建築)請負契約)												
その他(4件)	建設事業等に対する市町負担金	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	訴訟の提起												
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画の変更の認可												
	建設事業に対する市町負担金												
人事(1件)	教育長の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名

可決された意見書等

可決された意見書【5件】

- 障害者虐待防止法の改正等を求める意見書
- 介護職員の処遇改善に関する制度の簡素化と弾力的な運用を求める意見書
- 動物を虐待等から守るための法整備を求める意見書
- 医療機関へのサイバーセキュリティ体制の整備に対する支援を求める意見書
- 緊急事態に対する法令等の見直しを求める意見書

可決された決議【1件】

- ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議

可決された意見書等の全文は
県議会ホームページに掲載しております。



神奈川県議会 意見書

検索

<https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/p80118.html>

津久井やまゆり園事件
この悲しみを力に、
ともに生きる社会を実現します

かながわ憲章
ともに生きる社会

＃

ともに生きる社会かながわ憲章
この悲しみを力に、ともに生きる社会を実現します

県立津久井やまゆり園での大変痛ましい事件を決して忘れず、真の共生社会の実現に向け、継続して取り組みをまいります。

憲章全文はこちら▼

令和4年度関係議案


第1回定例会

(会派名:左から 自民党、立憲民主党・民権クラブ、公明党、県政会、共産党、かながわ県民・民主フォーラム、わが町、大志会、神奈川ネット、横浜瀬谷区の会) ○は賛成×は反対

議案の分類	議案名	審議結果	自民	立憲	公明	県政	共産	民主	わが町	大志	神奈	瀬谷	備考
令和4年度予算 (22件)	一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	市町村自治振興事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	公債管理特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	公営競技収益配分金等管理会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	地方消費税清算会計予算												
	災害救助基金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	恩賜記念林業振興資金会計予算												
	林業改善資金会計予算												
	水源環境保全・再生事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	沿岸漁業改善資金会計予算												
	介護保険財政安定化基金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	母子父子寡婦福祉資金会計予算												
	国民健康保険事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	中小企業資金会計予算												
	県営住宅事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	流域下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席者等2名
電気事業会計予算													
公営企業資金等運用事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名	
相模川総合開発共同事業会計予算													
酒匂川総合開発事業会計予算													
条例の一部改正 (17件)	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例												
	神奈川県統計調査条例												
	神奈川県職員定数条例												
	職員のサービスの宣誓に関する条例及び公安委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例												
	職員の育児休業等に関する条例												
	神奈川県立伊勢原射撃場条例												
	神奈川県青少年保護育成条例												
	指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例												
	指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例												
	神奈川県立衛生看護専門学校条例	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	国民健康保険法施行条例												
	旅館業法施行条例												
公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名	
神奈川県県営上水道条例													
市町村立学校職員定数条例													
神奈川県地方警察職員定数条例													
その他(2件)	建設事業等に対する市町負担金	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等2名
	包括外部監査契約の締結												

インターネット議会中継のご案内

県議会ホームページでは、議会の模様を生中継及び録画配信しています。配信しているのは、本会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会、予算委員会、決算特別委員会です。

神奈川県議会 ネット中継  <https://kanagawa-pref.stream.jfit.co.jp/>

会派別議員数等 (令和4年4月11日現在)

会派名	呼称	議員数
自由民主党神奈川県議会議員団	自民党	49人
立憲民主党・民権クラブ神奈川県議会議員団	立憲民主党・民権クラブ	29人
公明党神奈川県議会議員団	公明党	8人
県政会神奈川県議会議員団	県政会	5人
日本共産党神奈川県議会議員団	共産党	5人
かながわ県民・民主フォーラム神奈川県議会議員団	かながわ県民・民主フォーラム	5人
わが町	わが町	1人
神奈川ネットワーク運動	神奈川ネット	1人
横浜瀬谷区の会	横浜瀬谷区の会	1人
合計(9会派) 定数 105人		104人

4月11日付けで、菅原直敏議員(大志会)が、かながわ県民・民主フォーラムに入団しました。

令和4年第2回定例会・会議等の予定

会期：5月17日から7月8日まで(53日間)

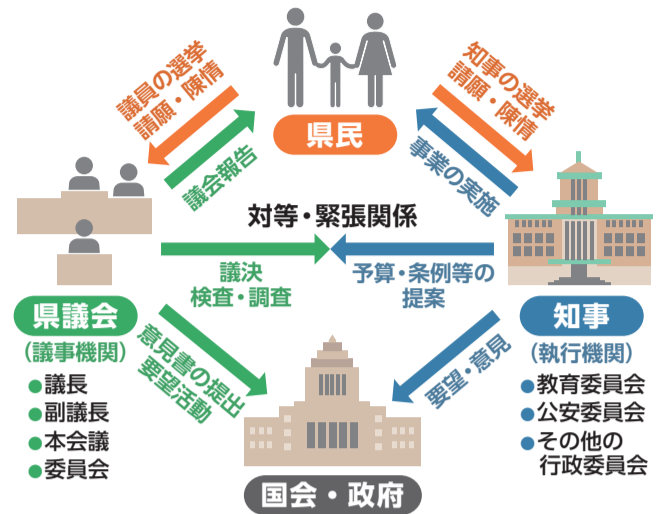
5月17日(火)	議会運営委員会、本会議	21日(火)	本会議(代表質問)
18日(水)	議会運営委員会	23日(木)	本会議(一般質問)
20日(金)	議会運営委員会、本会議	24日(金)	議会運営委員会、本会議(一般質問、付託)
24日(火)	議会運営委員会、本会議	28日(火)	常任委員会 (総務政策、防災警察、国際文化観光・スポーツ、環境農政)
25日(水)	議会運営委員会、本会議	29日(水)	常任委員会 (厚生、産業労働、建設・企業、文教)
6月2日(木)	常任委員会 (総務政策、防災警察、国際文化観光・スポーツ、環境農政)	30日(木)	特別委員会
3日(金)	常任委員会 (厚生、産業労働、建設・企業、文教)	7月5日(火)	常任委員会(全委員会)
7日(火)	議会運営委員会	7日(木)	議会運営委員会
14日(火)	議会運営委員会、本会議(知事提案説明)、議案説明会	8日(金)	議会運営委員会、本会議(採決)
17日(金)	本会議(代表質問)		
20日(月)	本会議(代表質問)		

※議会の日程は、変更される場合があります。
※最新の日程は、県議会ホームページでご覧いただくか、議会局までお問い合わせください。

県議会の活動



県民の皆さま一人ひとりの心豊かな暮らしと地域の夢を実現するために、県議会議員が県政について話し合い、決めていく場です。



県議会の使命は、民意を代表する議員の多彩な議会活動を通じて、県民の皆さまの多様な意見を集約し、県政に適切に反映させることです。

具体的には、「議事機関」として、代表である議員が政策立案、行財政運営の監視などを行います。

県議会で決定されたことを実行するのは知事をはじめとする「執行機関」であり、議事機関である県議会と執行機関である知事等が対等かつ緊張ある関係を保持しながら、切磋琢磨(せっさたくま)し、県政を運営していきます。

議決

議会に与えられた仕事の中で最も重要なもので、条例の制定・改正・廃止、予算の決定、決算の認定、金額の高い契約の締結など県政の重要な事項について議決します。

選挙と同意

議会の議長、副議長のほか、選挙管理委員などを選挙します。また、副知事、教育委員会の教育長・委員など重要な地位に就く人を知事が任命・選任する場合には、議会の同意が必要です。

請願・陳情の審査

議会に提出された請願や陳情をいろいろな観点から審査し、その内容が適当と認められるときは、採択・了承します。

検査と調査

県の仕事が議会で決めたとおり正しく行われているかどうか、事務の内容を検査・調査したり、必要がある場合には、関係人の証言や記録の提出を求めます。

県議会スケジュール 議会日程は、県議会ホームページでご覧になれます。



※令和3年には、新型コロナウイルス感染症対策に関する議案審議のため、3回の定例会のほかに、計7回の臨時会を開催しました。

本会議

全議員で行う会議を「本会議」といいます。

- 開会** 議長が宣告します。議員定数(105人)の半数以上の議員の出席が必要です。
- 議案提出** 議案とは、県議会の議決を経るため、知事や議員が議長に提出する条例などの案件のことをいいます。
- 提案説明** 提出者が議案の内容を説明します。
- 質問・質疑** 議員が議案や県の仕事について質問や質疑を行い、知事などが答弁します。
- 委員会付託** 質問・質疑が終わると議案などをさらに詳しく調べるために、委員会に付託します。
- 委員会付託議案審査 説明聴取・質疑・採決** 付託された議案や請願などについて、いろいろな角度からよく調べ、委員会として賛成か反対かの態度を決めます。
- 委員会報告** すべての委員会が終わると、委員会の審査結果を報告します。
- 討論** 委員会報告の後、議案について賛成か反対かを明らかにし、その理由を述べます。
- 採決** 議案についての賛否を、原則として出席議員の過半数の賛成で決めます。
- 閉会** すべての議案の採決が終わると、閉会となります。採決の結果は、議長から知事に通知され、知事はこれらをもとに仕事を進めます。



本会議での採決時の様子

委員会

主な委員会を紹介します。

- **議会運営委員会** 議会を円滑に運営するために設けられています。議会の運営、会議規則や委員会条例に関することなどを協議・審査します。
- **常任委員会** 常設されている委員会で、本会議から付託された議案、請願の審査を行うほか、部局の所管事項に関する調査も行っています。条例によって8つの常任委員会を設置され、議員はいずれか1つの委員会に所属しています(議長は除きます)。
- **特別委員会** 特定の事件について審査・調査するために、必要があるときに設けられます。
- **予算委員会** 予算及び予算関係の議案の審査を横断的かつ多角的に行うために設置されます。本県議会では、原則として第1回定例会中に開催されます。ただし、補正予算を審査する必要がある場合、他の定例会においても開催することができます。



その他の会議

県議会では、議案説明会、開かれた議会づくりのための広報委員会、議会改革検討会議などの諸会議が開催されています。